

大学評価 機構ニュース

学位授与 *National Institution for Academic Degrees*

第 20 号

平成 12 年 7 月発行



大学評価・学位授与機構発足記念の会で祝辞を述べる中曽根文部大臣

目 次

◆学位の申請・授与等の状況

- 短大・高専卒業者、専門学校修了者等に対する
学士の学位授与関係
 - 1,342人に学士の学位を授与—平成11年度10月期—…2
 - 申請者数は393人 —平成12年度4月期—…3
- 認定課程(各省庁所管大学校)修了者に対する学位授与関係
 - 20人に博士の学位を授与
 - 大学院博士課程相当の課程修了者— …4
 - 877人に学士の学位を授与—学部相当の課程修了者—…4
 - 113人から修士の学位授与の申請
 - 大学院修士課程相当の課程修了者— …4
- 認定専攻科関係
 - 新たに17校33専攻を認定 —平成12年度—…5
 - 認定専攻科の教育の実施状況等の審査 …7
- これまでの学位授与・専攻科認定の状況
 - 学位授与の状況 ……9
 - 短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況 …10

◆英国の大学評価

- Mark.B.Williams博士による
「大学評価についての研究会」を開催 ……11

◆機構の窓

- 大学評価・学位授与機構発足記念の会 ……12
- 会議の開催状況 ……13
- 大学評価・学位授与機構の発行している
刊行物(学士の学位授与制度及び申請方法等関係) ……15
- 平成12年度10月期学士の学位授与申請受付期
間及び試験日程 ……15
- 『「単位累積加算制度」に関する調査研究報告書」
について ……16
- 「学位研究」第12号を発行 ……16
- 委員の異動等 ……17
- 規程及び規則等の改正等 ……19
- 人事異動 ……20

◆就任挨拶

- 副 機 構 長 高 石 道 明 ……23
- 評価研究部教授 石 川 隆 俊 ……24
- 評価研究部教授 喜 多 一 ……25
- 学位審査研究部教授 神 谷 武 志 ……26

◆海外渡航余話

- 学位審査研究部助教授 橋 本 鉦 市 ……27



学位の申請・授与等の状況



短大・高専卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○1,342人に学士の学位を授与　－平成11年度10月期－

平成11年度10月期に学士の学位申請のあった短期大学・高等専門学校卒業生等 1,483人のうち、1,342人に対し学士の学位が授与されました。

今回の学士の学位授与については、関係各専門委

員会で行われた修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、平成12年2月15日(火)開催の審査会において審査が行われました。

<平成11年度10月期申請者数及び授与者数>

専攻分野	専攻の区分	申請者数	授与者数
文 学	国 語 国 文 学	9人	9人
	英 語 ・ 英 米 文 学	11	8
	仏 語 ・ 仏 文 学	1	1
	歴 史 学	1	1
	哲 学	1	0
	心 理 学	1	1
	宗 教 学	8	7
教 育 学	教 育 学	106	105
神 学	神 学	2	2
社 会 学	社 会 福 祉 学	1	1
教 養	比 較 文 化	1	1
	地 域 研 究	22	19
	科 学 技 術 研 究	1	1
学 芸	地 域 研 究	2	2
社 会 科 学	社 会 科 学	2	1
法 学	法 学	2	2
政 治 学	政 治 学	2	1
経 済 学	経 済 学	3	3
商 学	商 学	8	3
経 営 学	経 営 学	6	6
理 学	数 学 ・ 情 報 系	3	2
	物 理 ・ 地 学 系	2	2
	化 学 系	1	1
	生 物 学 系	3	3

看 護 学	看 護 学	99人	75人
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	38	38
	放 射 線 技 術 科 学	95	92
	理 学 療 法 学	26	26
	作 業 療 法 学	16	16
鍼 灸 学	鍼 灸 学	8	8
栄 養 学	栄 養 学	180	157
工 学	機 械 工 学	166	148
	電 気 電 子 工 学	153	138
	情 報 工 学	28	27
	応 用 化 学	67	67
	生 物 工 学	7	7
	材 料 工 学	23	22
	土 木 工 学	51	50
建 築 学	31	29	
芸 術 工 学	芸 術 工 学	22	22
農 学	農 学	17	17
家 政 学	家 政 学	9	3
芸 術 学	音 楽	66	51
	美 術	180	165
体 育 学	体 育 学	2	2
合 計		1,483	1,342

○申請者数は393人 —平成12年度4月期—

短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等からの平成12年度4月期の学位授与申請受付の結果、22専攻分野36専攻区分にわたる393人から申請がありました。

今回申請のあった393人については、平成12年5月11日(木)開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査が付託され、学位審査会では、修得単位、学修成果及び試験の審査を担当する専門委員会を指定、平成12年6月18日(日)に東京大学及び大阪大学の2か所で試験が行われました。

各専門委員会における修得単位及び学修成果・試験の審査を経て、平成12年9月末までに、学士の学位が授与される予定です。

<平成12年度4月期の申請者数(基礎資格別)>

基礎資格	申請者数
短期大学卒業生	315人
高等専門学校卒業生	17
専門学校修了者	44
大学中退者	9
飛級	5
大学卒業生	3
合計	393

<平成12年度4月期の申請者数(専攻区分別)>

専攻分野	専攻区分	申請者数
文 学	国語国文学	3人
	英語・英米文学	4
	心理学	1
	宗 教 学	2
教 育 学	教 育 学	18
神 学	神 学	2
社 会 学	社 会 福 祉 学	4
教 養	比 較 文 化	1
	地 域 研 究	2
社 会 科 学	社 会 科 学	1
法 学	法 学	2

政 治 学	政 治 学	2
経 済 学	経 済 学	3
商 学	商 学	7
経 営 学	経 営 学	1
理 学	物理学・地学系	1
	総 合 理 学	1
看 護 学	看 護 学	124
保健衛生学	検査技術科学	39
	臨 床 工 学	1
	放射線技術科学	90
	理 学 療 法 学	14
	作 業 療 法 学	12
鍼 灸 学	鍼 灸 学	4
栄 養 学	栄 養 学	10
工 学	機 械 工 学	12
	電 気 電 子 工 学	9
	材 料 工 学	1
	土 木 工 学	1
	建 築 学	3
芸 術 工 学	芸 術 工 学	1
農 学	農 学	2
家 政 学	家 政 学	3
芸 術 学	音 楽	2
	美 術	7
体 育 学	体 育 学	3
合 計		393

認定課程（各省庁所管大学校）修了者に対する学位授与関係

○20人に博士の学位を授与

－大学院博士課程相当の課程修了者－

平成11年9月に博士の学位授与申請のあった防衛医科大学校医学教育部医学研究科修了者20人全員に博士(医学)の学位が授与されました。

医学・薬学専門委員会医学部会での論文審査及び試験の結果に基づき、平成12年2月15日(火)開催の審査会で審査の結果、学位授与が決定されたもので、平成12年2月28日(月)には学位記授与式が行われ、木村機構長から、学位記を手にした修了者に対しお祝いと温かい激励の言葉が贈られました。

認定課程名	専攻分野	申請者数及び授与者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医学	20人

○877人に学士の学位を授与

－学部相当の課程修了者－

大学の学部に対応する教育を行う課程として認定された課程の平成12年3月修了者から学士の学位授与の申請があり、平成12年3月17日(金)開催の審査会における審査の結果、877人の申請者全員に学士の学位が授与されました。

<学士の学位授与申請者数・授与者数(課程別)>

認定課程名	専攻分野	申請者数及び授与者数
防衛大学校本科	理学	32人
	工学	290
	社会科学	67
	計	389
防衛医科大学校 医学教育部医学科	医学	68
水産大学校本科	水産学	158
海上保安大学校本科	海上保安	42
気象大学校大学部	理学	13
職業能力開発総合 大学校長課程	工学	207
合	計	877人

○113人から修士の学位授与の申請

－大学院修士課程相当の課程修了者－

大学院の修士課程に対応する教育を行う課程として認定されている各省庁所管大学校の平成12年3月修了者から、修士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成12年5月11日(木)開催の学位審査会において機構長から審査の付託があり、これを受けて論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会として、理学、工学・芸術工学、社会科学及び水産学専門委員会が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口述による試験を経て、平成12年9月ごろまでに、修士の学位が授与される予定です。

<申請者数一覧>

認定課程名	専攻分野	申請者数
防衛大学校 理工学研究科	理学	10人
	工学	55人
防衛大学校 総合安全保障研究科	社会科学	20人
職業能力開発総合 大学校研究課程	工学	21人
水産大学校 水産学研究科	水産学	7人
合	計	113人

認定専攻科関係

○新たに17校33専攻を認定 — 平成12年度 —

平成11年9月に申出のあった短期大学及び高等専門学校専攻科の認定について、専攻科の教育課程及び教員組織等の審査を付託された各専門委員会の審査の結果が、審査会に報告されました。その報

告に基づき、平成12年2月15日（火）開催の審査会における審査を経て、次の17校33専攻を平成12年度から認定することが決定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

1. 短期大学専攻科

	専攻科名	専攻名	修業年限	設置者	適用時期
1	九州大学医療技術短期大学部専攻科	助産学特別専攻	1年	国	平成12年4月1日
2	札幌大谷短期大学専攻科	保育専攻	2年	学校法人 札幌大谷学園	平成12年4月1日
		音楽専攻	2年		
		美術専攻	2年		
3	聖霊女子短期大学専攻科	健康栄養専攻	2年	学校法人 聖霊学園	平成12年4月1日
4	郡山女子大学短期大学部専攻科	文化学専攻	2年	学校法人 郡山開成学園	平成12年4月1日
5	昭和女子大学短期大学部専攻科	国語国文学専攻	1年	学校法人 昭和女子大学	平成12年4月1日
6	岐阜医療技術短期大学専攻科	地域看護学専攻	1年	学校法人 神野学園	平成12年4月1日
		助産学専攻	1年		
7	大阪音楽大学短期大学部専攻科	作曲専攻	1年	学校法人 大阪音楽大学	平成12年4月1日
		声楽専攻	1年		
		器楽専攻	1年		
8	産業技術短期大学専攻科	生産工学専攻	2年	学校法人 鉄鋼学園	平成12年4月1日
		電気・情報工学専攻	2年		
9	頌栄短期大学専攻科	保育専攻	2年	学校法人 頌栄保育学院	平成12年4月1日
10	鹿児島短期大学専攻科	音楽演奏専攻	2年	学校法人 津曲学園	平成12年4月1日

2. 高等専門学校専攻科

	専攻科名	専攻名	修業年限	設置者	適用時期
11	長岡工業高等専門学校専攻科	電子機械システム工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		物質工学専攻	2年		
		環境都市工学専攻	2年		
12	石川工業高等専門学校専攻科	電子機械工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		環境建設工学専攻	2年		
13	舞鶴工業高等専門学校専攻科	電気・制御システム工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		建設・生産システム工学専攻	2年		
14	高知工業高等専門学校専攻科	機械・電気工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		物質工学専攻	2年		
		建設工学専攻	2年		
15	熊本電波工業高等専門学校専攻科	電子情報システム工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		制御情報システム工学専攻	2年		
16	鹿児島工業高等専門学校専攻科	機械・電子システム工学専攻	2年	国	平成12年4月1日
		電気情報システム工学専攻	2年		
		土木工学専攻	2年		
17	神戸市立工業高等専門学校専攻科	機械システム工学専攻	2年	神戸市	平成12年4月1日
		都市工学専攻	2年		

○認定専攻科の教育の実施状況等の審査

本機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校
の専攻科は、認定後5年ごとに教育の実施状況等
についての審査を受けることとされています。

平成11年度は平成6年4月1日認定の専攻科に
係る審査が行われ、機構発足以来3回目の審査とな
りました。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等に

ついで審査結果に基づき、平成12年2月15日(火)
開催の審査会において教育の実施状況等の適否につ
いて審査が行われ、審査対象となった15校22専攻
(短期大学専攻科12校16専攻、高等専門学校専攻3
校6専攻)全てが「適」と判定され、機構長から専
攻科の設置者等に通知しました。

<平成11年度教育の実施状況等の審査結果一覧>

1. 短期大学専攻科

	専攻科名	専攻名	入学定員	修業年限	設置者	審査結果
1	名古屋市立大学看護短期大学部専攻科	助産学専攻	15	1年	名古屋市	適
2	愛媛県立医療技術短期大学専攻科	助産学専攻	20	1年	愛媛県	適
3	尚綱女学院短期大学専攻科	保育専攻	10	1年	学校法人 尚綱女学院	適
4	十文字学園女子短期大学専攻科	国文専攻	5	1年	学校法人 十文字学園	適
		生活学専攻	5	1年		適
		幼児教育専攻	10	1年		適
5	聖徳大学短期大学部専攻科	保育専攻 (昼間主コース)	30	2年	学校法人 東京聖徳学園	適
		(夜間主コース)	15	2年		適
		通信教育部保育専攻	50	2年		適
6	昭和女子大学短期大学部専攻科	英語英文学専攻	20	1年	学校法人 昭和女子大学	適
7	玉川学園女子短期大学専攻科	教養専攻	40	1年	学校法人 玉川学園	適
8	関東学院女子短期大学専攻科	食物栄養専攻	10	1年	学校法人 関東学院	適
9	常葉学園短期大学専攻科	美術・デザイン専攻	25	2年	学校法人 常葉学園	適
10	龍谷大学短期大学部専攻科	仏教専攻	30	2年	学校法人 龍谷大学	適
		福祉専攻	40	1年		適

	専攻科名	専攻名	入学定員	修業年限	設置者	審査結果
11	常磐会短期大学専攻科	幼児教育専攻	20	1年	学校法人 常磐会学園	適
12	頌栄短期大学専攻科	保育専攻	20	1年	学校法人 頌栄保育学院	適

2. 高等専門学校専攻科

	専攻科名	専攻名	入学定員	修業年限	設置者	審査結果
1	秋田工業高等専門学校専攻科	生産システム工学専攻	8	2年	国	適
		環境システム工学専攻	8	2年		適
2	豊田工業高等専門学校専攻科	電子機械工学専攻	8	2年	国	適
		建設工学専攻	8	2年		適
		情報科学専攻	4	2年		適
3	八代工業高等専門学校専攻科	環境建設工学専攻	4	2年	国	適

これまでの学位授与・専攻科認定の状況

○学位授与の状況

1. 短期大学・高等専門学校卒業者等が大学等においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与（学位規則第6条第1項）

＜平成4年10月期～平成11年10月期申請分＞

専攻分野	専攻区分	授与者数
文 学	国 語 国 文 学	60人
	英 語 ・ 英 米 文 学	64
	独 語 ・ 独 文 学	2
	仏 語 ・ 仏 文 学	6
	歴 史 学	7
	哲 学	2
	心 理 学	11
	宗 教 学	37
教 育 学	教 育 学	325
神 学	神 学	7
社 会 学	社 会 学	8
	社 会 福 祉 学	26
教 養	比 較 文 化	3
	地 域 研 究	44
	国 際 関 係	2
	科 学 技 術 研 究	5
学 芸	比 較 文 化	2
	地 域 研 究	8
	国 際 関 係	1
社 会 科 学	社 会 科 学	2
法 学	法 学	23
政 治 学	政 治 学	5
経 済 学	経 済 学	20
商 学	商 学	27
経 営 学	経 営 学	30

専攻分野	専攻区分	授与者数
理 学	数 学 ・ 情 報 系	9人
	物 理 学 ・ 地 学 系	6
	化 学 系	6
	生 物 学 系	12
	総 合 理 学	3
看 護 学	看 護 学	687
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	298
	臨 床 工 学	1
	放 射 線 技 術 科 学	551
	理 学 療 法 学	178
	作 業 療 法 学	149
鍼 灸 学	鍼 灸 学	22
栄 養 学	栄 養 学	395
工 学	機 械 工 学	573
	電 気 電 子 工 学	595
	情 報 工 学	131
	応 用 化 学	252
	生 物 工 学	20
	材 料 工 学	117
	土 木 工 学	164
建 築 学	86	
芸 術 工 学	芸 術 工 学	72
農 学	農 学	18
家 政 学	家 政 学	36
芸 術 学	音 楽	291
	美 術	845
体 育 学	体 育 学	14
合 計		6,258

2. 本機構が認定する教育施設の課程修了者に対する学士、修士及び博士の学位授与（学位規則第6条第2項）

(1) 学士(大学の学部に対応する教育を行う課程)
 <平成3年度～平成11年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校本科	理学 工学 社会科学	231人 2,687 577
	計	3,495
防衛医科大学校 医学教育部医学科	医学	589
水産大学校本科	水産学	1,521
海上保安大学校本科	海上保安	371
気象大学校大学部	理学	122
職業能力開発総合 大学校長期課程	工学	1,973
合 計		8,071人

(2) 修士(大学院の修士課程に相当する教育を行う課程)

<平成4年度～平成11年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校 理工学研究科	理学 工学	32人 497
	計	529
防衛大学校 総合安全保障研究科	社会科学	21
職業能力開発総合 大学校研究課程	工学	160
水産大学校 水産学研究科	水産学	39
合 計		749人

(3) 博士(大学院の博士課程に相当する教育を行う課程)

<平成3年度～平成11年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医学	132人

○短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況

区 分	年 度 別 認 定 専 攻 数										平成12年度 現在認定 専攻数	入学定員
	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度			
短 期 大 学 専 攻 科	文 学	4(1)	8(1)	3(1)	8(6)	3(1)			1	1	22(10)	360(160)
	教 育 学	1	5	8(2)	2(1)	4(2)	5(4)	4(3)	2(1)	2(2)	25(15)	415(280)
	社 会 学	3	2(1)	1	1						7(1)	230(20)
	教 養		2	1	1(1)	1(1)	2(1)			1(1)	8(4)	175(60)
	経済・商学・経営		1(1)		2(1)	1	1(1)				5(3)	76(46)
	看 護 学	8	9	2	1	2		4	3	3	27	605(0)
	保 健 衛 生 学				1	1					2	40(0)
	鍼 灸 学							1			1	10(0)
	家政学・栄養学	2	8(2)	4	7(4)	8(5)	4(2)	4(1)	4(3)	1(1)	34(18)	480(280)
	工学・芸術工学				3(3)	1(1)		1(1)		2(2)	7(7)	93(93)
	農 学		1					1(1)			2(1)	23(8)
	芸 術 学	10(8)	4(1)	1(1)	1	3(2)		4(4)	1(1)	6(3)	27(20)	575(435)
体 育 学				1(1)						1(1)	20(20)	
そ の 他	1									0	0(0)	
計	20校 29専攻 (9)	29校 40専攻 (6)	15校 20専攻 (4)	21校 28専攻 (17)	22校 24専攻 (12)	12校 12専攻 (8)	17校 19専攻 (10)	11校 11専攻 (5)	10校 16専攻 (9)	106校 168専攻 (80)	1,402 (3,102)	
高等 専攻 専攻科	2校 5専攻 (5)	4校 8専攻 (8)	3校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	5校 11専攻 (11)	3校 7専攻 (7)	4校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	7校 17専攻 (17)	33校 78専攻 (78)	596 (596)	
合 計	22校 34専攻 (14)	33校 48専攻 (14)	18校 28専攻 (12)	24校 35専攻 (24)	27校 35専攻 (23)	15校 19専攻 (15)	21校 27専攻 (18)	14校 18専攻 (12)	17校 33専攻 (26)	139校 246専攻 (158)	1,988 (3,698)	

(注1) ()内は、2年制の専攻科で内数である。

(注2) 「平成12年度現在認定専攻数」欄の学校及び専攻科数については、実数を記載（同一の学校が他の専攻科の認定を受けたこと、修業年限1年の専攻を廃止して修業年限2年の専攻科を設置し新たに認定（平成12年度認定）したこと及び専攻科を廃止したこと等により単純に累計とならない）。

英国の大学評価

○Mark. B. Williams博士による 「大学評価についての研究会」を開催



英国の大学評価について説明するMark. B. Williams博士

英国リーズ大学東アジア学部日本学科助教授のMark. B. Williams博士による「大学評価についての研究会」が、平成12年5月9日（火）に学術総合センター中会議室において機構の全職員を対象に開催されました。

Williams博士は、イングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE（Higher Education Funding Council For England））の評価員として活動された経験をお持ちの上、日本語が堪能なこともあり、東京外国語大学の中嶋学長のお取り計らいで日本語による講演、意見交換を行う場を設けていただきました。

講演は、約1時間ほど行われ、大学評価事業を実施してから10年余りが経つ英国においては、教育評価（Teaching Quality Assessment）、研究評価（Research Assessment Exercise）ともピア・レビュー（同分野の専門家による評価）を基本として学部、学科レベルでの評価を実施しているとのことでした。

この点において、当機構が実施しようとしている大学評価事業と共通しているため、博士には英国の機関の代表者としてではなく、1大学人として英国での大学評価を行う際の基本理念や評価者としての注意点等について、御自身の御経験に基づいてお話いただきました。

具体的には、英国においては大学全体の評価としてではなく、学部、学科レベルでの評価として公表していること、評価の水準をどこに置くかが非常に難しいこと、評価結果はインターネットを通じて公表され、誰でも簡単に手に入れることができること、また、最近では各大学をできる限り平等に評価しようと努力していること、学内では外部評価に備え内部評価を徹底して実施しようとしていることなどが紹介されました。

さらに博士は、大学評価事業は、評価を受けるために必要な資料作りに時間がかかりすぎるなど批判もあるが、大学の教員として、学生が授業をどう感じているかなど様々なことを考えるようになり、大学評価を行うことによって確かに大学が良くなってきたと感じているとのことでした。

また、講演後は、実質的な事柄について活発な意見交換が行われ、大変有意義な時間を持つことができました。

Mark. B. Williams 1957年生 文学博士

イングランド高等教育財政カウンスル評価員

現在、リーズ大学東アジア学部日本学科助教授

○大学評価・学位授与機構発足記念の会

～「大学評価・学位授与機構発足記念の会」
 盛会に終わる～



謝辞と決意を述べる木村機構長

平成12年6月9日、学術総合センターにおいて「大学評価・学位授与機構発足記念の会」が開催されました。この会は、本年4月の改組による新機構の発足を記念し、創設に御尽力をいただいた関係者に感謝の意を表すると同時に、今後の円滑な事業の展開に向け決意を新たにすることを目的として開催されたものです。

当日は小雨が降り突風が吹くあいにくの天候となりましたが、中曽根文部大臣をはじめ、有馬前文部大臣、文部省、機構の評議員や大学評価機関（仮称）創設準備委員会委員など関係者約120名に御臨席いただきました。



中曽根文部大臣



有馬前文部大臣

記念の会では、冒頭の木村機構長の挨拶で関係者に対する謝辞と今後の事業展開に向けての決意が述べられた後、中曽根文部大臣、有馬前文部大臣、戸田評議員会会長からそれぞれ、新たに展開することとなった大学評価事業をめぐる諸情勢やこれまでの動向、また、今後の機構に対する激励の言葉など心強い御挨拶をいただきました。その後、井村評議員会副会長の発声による乾杯とともに、約1時間半にわたり和やかな歓談が行われ、盛会のうちに終了しました。



戸田評議員会会長



井村評議員会副会長



発足記念の会を終え、新機構に寄せられる期待と役割の大きさを改めて認識するとともに、その大きさに応えられるよう一元となって、全力を尽くすべく機構教職員一同決意を新たにいたしました。今後とも皆様方の多大なる御指導、御支援をよろしくお願いいたします。

○会議の開催状況

評議員会（第19回～第20回）

第19回 平成12年1月14日（金）

- ・ 議事
- (1) 事業の実施状況等について
- (2) 大学評価機関(仮称)創設準備委員会の審議状況等について
- (3) 平成12年度予算案について
- (4) 機構の施設の整備について
- (5) その他

第20回 平成12年6月9日（金）

- ・ 議事
- (1) 評価事業関係について
- (2) 学位授与事業関係について
- (3) 「単位累積加算制度」に関する調査研究報告書について
- (4) 平成13年度概算要求について
- (5) その他

運営委員会（第29回～第32回）

第29回 平成11年12月27日（月）

- ・ 議事
- (1) 教官の人事について
- (2) 事業の実施状況について
- (3) 平成12年度予算案について
- (4) 今後の施設整備の検討について
- (5) その他

第30回 平成12年2月23日（水）

- ・ 議事
- (1) 事業の実施状況について
- (2) 客員教授及び客員助教授について
- (3) 審査委員及び専門委員について
- (4) 大学評価機関(仮称)創設準備について
- (5) 教官の人事について（大学評価機関関係）
- (6) 規程の改正について
- (7) その他

第31回 平成12年5月22日（月）

- ・ 議事
- (1) 改組に伴う関係法令の改正と機構の事業概要について
- (2) 平成12年度の機構事業計画について
- (3) 学位授与事業の実施状況について
- (4) 客員教授の選考について
- (5) 学位審査会審査委員及び専門委員について
- (6) 専任教員の選考について
- (7) 大学評価委員会について
- (8) その他

第32回 平成12年6月6日（火）

- ・ 議事
- (1) 大学評価委員会委員候補者の決定について
- (2) 大学評価委員会専門委員及び評価員の選考方針について
- (3) 教員選考規程について
- (4) 学位審査会臨時専門委員の任命について
- (5) 平成13年度概算要求について
- (6) 「単位累積加算制度」に関する調査研究報告書について
- (7) その他

学位審査会（審査会）

第48回 平成12年2月15日（火）

- ・ 議事
- (1) 短期大学及び高等専門学校の卒業者等に係る学士の学位授与の審査について
- (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査について
- (3) 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定の可否について
- (4) 教育の実施状況等の審査について（短期大学・高等専門学校の認定専攻科分）
- (5) 教育の実施状況等の審査について（各省庁大学校分）
- (6) その他

第49回 平成12年3月17日（金）

- ・ 議事
- (1) 認定課程修了予定者に係る学士の学位授与の審査について
- (2) 課程認定修了者に係る修士の学位授与の申請予定について
- (3) 大学評価機関の創設について
- (4) 平成12年度審査スケジュールについて
- (5) その他

第50回 平成12年5月11日（木）

- ・ 議事
- (1) 短期大学及び高等専門学校の卒業者に係る学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査の付託について
- (3) その他

審査会専門委員会 <平成11年11月～平成12年2月>

1. 審査事項

- ① 平成11年度10月期の短期大学・高等専門学校卒業生等からの学士の学位授与申請に係る審査
- ② 認定課程修了者からの博士の学位授与申請に係る審査
- ③ 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に係る審査
- ④ 短期大学及び高等専門学校の認定専攻科の教育の実施状況等の審査
- ⑤ 各省庁大学校の教育の実施状況等の審査

2. 開催回数

文学・神学専門委員会		看護学・保健衛生学・鍼灸学専門委員会	
(国語・国文学部会)	2回	(看護学部会)	2回
(英語・英米文学部会)	2回	(検査技術科学部会)	1回
(仏語・仏文学部会)	1回	(放射線技術科学部会)	1回
(歴史学部会)	1回	(理学・作業療法学部会)	1回
(哲学部会)	1回	(鍼灸学部会)	1回
(心理学部会)	1回	家政学・栄養学専門委員会	
(宗教学部会)	1回	(家政学部会)	2回
教育学専門委員会	2回	(栄養学部会)	2回
社会学専門委員会		工学・芸術工学専門委員会	
(社会福祉学部会)	2回	(機械工学部会)	2回
教養・学芸専門委員会	2回	(電気電子工学部会)	2回
法学・政治学専門委員会	1回	(情報工学部会)	2回
経済学・商学・経営学専門委員会	1回	(応用化学部会)	2回
理学専門委員会		(材料工学部会)	2回
(数学・情報系部会)	2回	(土木工学部会)	2回
(物理学・地学系)	1回	(建築学部会)	2回
(化学系)	1回	(造形工学・芸術工学部会)	1回
(生物学系)	1回	農学専門委員会	2回
医学・薬学専門委員会		水産学専門委員会	1回
(医学部会)	1回	芸術学専門委員会	
		(音楽部会)	2回
		(美術部会)	2回
		体育学専門委員会	1回

○大学評価・学位授与機構の発行している刊行物

(学士の学位授与制度及び申請方法等関係)

大学評価・学位授与機構では、学士の学位授与制度及び申請方法等について説明した冊子等を毎年作成し、希望者からの請求により郵送しています。

ご希望の方は、①希望する冊子の名称及び必要部数を記載したメモ、②返信用封筒(郵便料金相当額分の切手を貼った角型2号封筒)を同封した上で、機構の学位審査課まで請求してください。

なお、2部以上請求される場合の郵送料等、不明な点がありましたら学位審査課にお問い合わせください。

◎大学評価・学位授与機構管理部学位審査課

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1 Tel 03-3942-2355 (問い合わせ専用)

冊子の名称	主 な 内 容	郵 送 料 (1部のみ請求する場合)
リーフレット	本機構が行う学士の学位授与制度(短大・高等専門学校卒業者及び専門学校修了者等を対象とするもの)を簡略に説明したもの	120円
新しい学士への途	本機構が行う学士の学位授与制度(短大・高等専門学校卒業者及び専門学校修了者等を対象とするもの)及びその申請方法を詳細に説明したもの	270円
学位授与申請書類	学位授与申請に必要な書類等のうち、本機構が指定する書類様式及び封筒等を綴ったもの	200円
機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧	本機構が認定する短期大学・高等専門学校専攻科の開設する授業科目、学生募集の概要、授業料などを掲載したもの	270円
科目等履修生制度の開設大学一覧	科目等履修生制度を開設する大学についての実施学部、出願期間、授業料などを掲載したもの	580円

○平成12年度10月期学士の学位授与申請受付期間及び試験日程

申請の時期の区分	受 付 期 間	試験の区分	試 験 場		試 験 日
平成12年度10月期	平成12年10月1日(日)) 平成12年10月7日(土)	小論文試験 (注1)	東京	大阪	平成12年12月17日(日)
	*当日消印有効 *申請書類の提出方法は郵送(書留)のみ	面接試験 (注2)	東京		平成12年12月9日(土)又は 平成12年12月10日(日)のうち 機構が指定する日

(注1) 学修成果としてレポートを提出した者

(注2) 専攻分野「芸術学」でレポート以外の学修成果を提出した者

○ 『「単位累積加算制度」に関する調査研究報告書』について

本機構では、単位累積加算制度（複数の高等教育機関で随時修得した単位を累積して加算し、一定の要件を満たした場合、大学卒業の資格を認定し、学士の学位を授与する制度）に関する本機構の調査研究成果として『「単位累積加算制度」に関する調査研究報告書』（平成12年3月）をとりまとめました。

本機構は、平成3年7月の発足以来、本制度に関する調査研究を、審査研究部（現「学位審査研究部」）調査研究部門を中心に進めてきたところですが、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（平成10年10月）や文部省の「教育改革プログラム」（平成10年4月）において、本機構に対し制度化に向けた調査研究成果の提示が求められたことを踏まえ、平成10年度より関連の研究を更に強化するとともに、平成10年5月には機構内に「単位累積加算による学士の学位授与制度に関する調査研究会」（座長：麻生誠放送大学副学長）を組織し、調査研究の集約と制度化に向けた課題の検討を進めてきました。本報告書はこうした一連の調査研究の成果を、報告書としてまとめたものです。

本報告書では、単位累積加算制度に関するこれまでの経緯や本機構が実施してきた短期大学・高等専門学校卒業者等に対する学士学位授与制度の実施状況を示し、さらに同種の制度に関する諸外国の状況を明らかにし、その上で、本制度の意義と可能性について考察しています。

○ 「学位研究」第12号を発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、「学位研究」第12号を刊行しました。内容は次のとおり。

○論文：

- ・ヨーロッパ単位互換（ECTS-European Credit Transfer System）について 小野嘉夫
- ・オーストラリア高等教育機関における単位移転制度と学修歴認定 橋本鉦市
- ・米国における高等教育の適格認定（Accreditation）
事例研究 ウェイン州立大学の自己評価・点検 岩村 秀
- ・学位に付記する専攻分野の新たな名称の傾向 六車正章
- ・文理学部の成立と改組 ―戦後国立大学システムにおける意義とインパクト― 橋本鉦市

○研究ノート・資料：

- ・学位に付記する専攻分野の名称について ―平成10年度調査から― 松田栄二

○委員の異動等

評議員会

評議員会（大学評価・学位授与機構の事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、機構長に助言又は勧告）の評議員20人が就任されました。

なお、改組前の学位授与機構評議員会の評議員12人は、引き続き、改組後の大学評価・学位授与機構評議員会の評議員に引き続き就任されるとともに、新たに8人の方が就任されました。

・評議員20人（○新任）（会長：戸田修三 副会長：井村裕夫）

氏名	現職	氏名	現職
○ 阿部博之	東北大学長	○ 菅原寛孝	高エネルギー加速器研究機構長
○ 阿部充夫	放送大学教育振興会理事長	丹保憲仁	北海道大学長
○ 池上徹彦	会津大学副学長	戸田修三	中央大学名誉教授
井村裕夫	科学技術会議議員	○ 鳥井弘之	日本経済新聞社論説委員
○ ウィリアム・カー	上智大学長	鳥居泰彦	慶應義塾大学長
荻上紘一	東京都立大学長	長尾真	京都大学長
小出忠孝	愛知学院大学長	中嶋嶺雄	東京外国語大学長
○ 小林陽太郎	富士ゼロックス(株)代表取締役会長	蓮實重彦	東京大学長
○ 志村尚子	津田塾大学長	○ 松尾稔	名古屋大学長
菅野卓雄	東洋大学長	吉川弘之	放送大学長

運営委員会

運営委員会（大学評価・学位授与機構の事業の運営実施に関する事項で機構長が必要と認めるものについて、機構長の諮問に応じる）の運営委員20人が就任されました。

なお、改組前の学位授与機構運営委員会の運営委員16人のうち、引き続き13人の方が、改組後の大学評価・学位授与機構運営委員会の運営委員に就任され、3人の方が退任されるとともに、新たに7人の方が就任されました。

・退任（平成12年4月1日）

氏名	現職	在任期間
岩村秀	放送大学教授	平成10年4月2日～平成12年4月1日
支倉崇晴	早稲田大学教授	平成10年4月1日～平成12年4月1日
馬越徹	名古屋大学教授	平成9年7月22日～平成12年4月1日

・運営委員20人（○新任）（会長：齋藤安俊 副会長：阿部美哉）

氏名	現職	氏名	現職
○ 浅井彰二郎	(株)日立製作所常務	齋藤安俊	大学評価・学位授与機構教授
麻生誠	放送大学副学長	館昭	大学評価・学位授与機構教授
○ 阿部美哉	國學院大学長	田中穂積	東京工業大学教授
○ 石川隆俊	大学評価・学位授与機構教授	○ 檜崎憲二	読売新聞社論説委員
磯部力	東京都立大学教授	益田隆司	電気通信大学教授
猪口邦子	上智大学教授	松本女里	高知女子大学教授
井下理	慶應義塾大学教授	○ 観山正見	国立天文台教授
○ 岡田益男	東北大学教授	村上陽一郎	国際基督教大学教授
小野嘉夫	大学評価・学位授与機構教授	○ 山野井昭雄	味の素(株)代表取締役副社長
黒羽亮一	常磐大学教授	山本真一	筑波大学教授

大学評価委員会

大学評価委員会（大学評価・学位授与機構が行う大学等の評価について、審議を行う）の委員30人が就任されました。

・大学評価委員会委員30人

氏 名	現 職	氏 名	現 職
阿部 謹也	共立女子大学長	島田 淳子	昭和女子大学教授
新井 郁男	上越教育大学教授	清水 雅彦	慶應義塾大学教授
石川 隆俊	大学評価・学位授与機構教授	鈴木 昭憲	秋田県立大学長
石原 多賀子	金沢市教育長	館 昭	大学評価・学位授与機構教授
猪木 武徳	大阪大学教授	土岐 憲三	京都大学教授
内田 博文	九州大学教授	外村 彰	(株)日立製作所フェロー
大塚 榮子	通産省工業技術院北海道工業技術研究所主任研究官	永井 多恵子	世田谷文化生活情報センター館長
岡沢 憲美	早稲田大学教授	中島 尚正	東京大学教授
小野田 武	三菱化学(株)顧問	西野 瑞穂	徳島大学教授
川口 昭彦	東京大学教授	蓮見 音彦	和洋女子大学教授
北城 悟太郎	IBMアジア・パシフィックプレジデント 兼日本アイ・ビー・エム(株)代表取締役会長	ハンス・ユージェン・マルクス	南山大学長
小島 操子	大阪府立看護大学長	丸山 利輔	石川県農業短期大学長
小林 誠	高エネルギー加速器研究機構教授	山内 久明	日本女子大学教授
サムエル M. シェパード	日米教育委員会事務局長	山野井 昭雄	味の素(株)代表取締役副社長
		吉田 泰輔	(学)国立音楽大学理事
		渡辺 孝	日本政策投資銀行設備投資研究所長

学位審査会

学位審査会（学位の授与の審査並びに大学以外の教育施設に置かれる課程の認定及び短期大学・高等専門学校専攻科の認定の審査を行う）の委員19人全員の任期満了に伴い、4人の方々が退任され、15人の方々が再任されるとともに、新たに4人の方々が就任されました。

・退任（平成12年3月31日任期満了）

氏 名	現 職	在 任 期 間
秋山 和夫	山陽学園大学教授	平成11年4月1日～平成12年3月31日
小林 功	群馬大学教授	平成7年4月1日～平成12年3月31日
利光 功	東京工芸大学教授	平成9年8月1日～平成12年3月31日
野村 豊弘	学習院大学教授	平成9年8月1日～平成12年3月31日

・審査委員19人（○新任）（会長：岩村 秀 副会長：石川隆俊）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
○ 石川 隆俊	大学評価・学位授与機構教授	多田 邦雄	横浜国立大学教授
○ 板井 悠二	筑波大学教授	館 昭	大学評価・学位授与機構教授
○ 岩村 秀	放送大学教授	○ 中司 利一	筑波大学長
○ 小野 嘉夫	大学評価・学位授与機構教授	支倉 崇晴	早稲田大学教授
○ 兼松 顯	名城大学教授	樋口 龍雄	東北大学教授
○ 北原 和夫	国際基督大学教授	○ 前田 富士男	慶應義塾大学教授
○ 倉田 忠男	お茶の水女子大学教授	○ 松本 女里	高知女子大学教授
○ 齋藤 安俊	大学評価・学位授与機構教授	若林 久嗣	東京大学教授
○ 佐々木 毅	東京大学教授	渡辺 馨	日本大学教授
○ 高橋 俊夫	明治大学教授		

規程及び規則等の改正等 (H12.4.1～H12.7.1)

国立学校設置法が一部改正され学位授与機構から大学評価・学位授与機構に改組されたことに伴い、機構の規程、規則及び細則等の改正を行うとともに、新たに2つの規程が制定されました。

改正または制定された規程等は、次のとおりです。

○規程

- ・大学評価・学位授与機構大学評価委員会規程(制定)
- ・学位授与機構審査会規程(一部改正)
- ・大学評価・学位授与機構教員選考規程(制定)
- ・学位授与機構客員教授及び客員助教授の選考手続き等に関する規程(一部改正)
- ・学位授与機構名誉教授称号授与規程(一部改正)
- ・学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に関する規程(一部改正)
- ・短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規程(一部改正)
- ・学位規則第6条第2項の規定に基づく学位の授与に関する規程(一部改正)
- ・学位規則第6条第2項に規定する大学又は大学院に相当する教育を行う課程の認定に関する規程(一部改正)
- ・学位授与機構聴聞規程(一部改正)
- ・学位授与機構職員健康管理規程(一部改正)
- ・学位授与機構奨学寄附金及び委任経理事務取扱規程(一部改正)

○規則

- ・学位授与機構公印規則(一部改正)
- ・学位授与機構における規程等の基準に関する規則
- ・学位授与機構文書処理規則(一部改正)
- ・学位授与機構に勤務する職員の勤務時間等に関する規則(一部改正)
- ・学位授与機構予算執行職員の補助者の指定及びその事務の範囲を定める規則(一部改正)
- ・学位授与機構金庫管守規則(一部改正)
- ・学位授与機構出納官更任命規則(一部改正)
- ・学位授与機構国有財産事務取扱規則(一部改正)
- ・学位授与機構防火管理規則(一部改正)
- ・学位授与機構会計監査規則(一部改正)
- ・学位授与機構旅費支給規則(一部改正)
- ・学位授与機構奨学寄附金受入委員会規則(一部改正)

○細則

- ・専攻科認定申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則(一部改正)
- ・認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査に関する細則(一部改正)

- ・大学又は大学院に相当する教育を行う課程の認定の申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則(一部改正)
- ・認定を受けた課程における教育の実施状況等の審査に関する細則(一部改正)

○内規

- ・学位授与機構運営会議内規(一部改正)

○申合せ

- ・専門委員会の設置に関する申合せ(一部改正)
- ・学位規則第6条第1項に基づく学士の学位授与に係る審査の体制等に関する申合せ(一部改正)
- ・学位規則第6条第1項に基づく学士の学位授与の判定結果の通知方法について(申合せ)(一部改正)
- ・大学評価・学位授与機構専任教員に係る各々の専門分野に対する奨学寄附金の受入れに関する申合せ(制定)

○要項及び要領

- ・大学評価・学位授与機構大学評価事業連絡会議設置要項(制定)
- ・大学評価・学位授与機構学位審査連絡会議設置要項(制定)
- ・学位授与機構自己点検・評価委員会設置要項(一部改正)
- ・学位授与機構広報委員会設置要項(一部改正)
- ・学位授与機構研究紀要編集委員会設置要項(一部改正)
- ・大学評価・学位授与機構評価研究部調査研究協力者要項(制定)
- ・学位授与機構審査研究部調査研究協力者要項(一部改正)
- ・学士の学位授与に係る修得単位審査要項(一部改正)
- ・学位授与機構官用車運転業務職務付加要領(一部改正)
- ・学位授与機構における公印の押印省略に関する要項(一部改正)
- ・学位授与機構職員の身分証明書取扱要項(一部改正)
- ・学位授与機構契約等取扱要領(一部改正)
- ・学位授与機構職員に対する給与の口座振込実施要領(一部改正)
- ・学位授与機構購入物品機種選定取扱要領(一部改正)
- ・学位授与機構物品管理事務取扱要領(一部改正)
- ・学位授与機構官用車運用管理要領(一部改正)
- ・学位授与機構科学研究費補助金経理事務取扱要領(一部改正)

●人事異動

(平成12年3月31日～平成12年7月1日)

1. 学位授与機構

月日	氏名	異動内容	異動前等の職名
【学位授与機構審査研究部】			
12. 3. 31	岩村 秀	停年	学位授与機構審査研究部教授

2. 大学評価・学位授与機構

月日	氏名	異動内容	異動前等の職名
【機構長】			
12. 4. 1	木村 孟	配置換 機構長	学位授与機構長
【副機構長】			
12. 4. 1	高石 道明	配置換 副機構長	山口大学事務局長
【評価研究部】			
12. 4. 1	木村 孟	事務取扱 評価研究部長	
12. 4. 1	川口 昭彦	併任 評価研究部教授 任期：平成13年3月31日まで	東京大学大学院総合文化研究科教授
12. 4. 1	喜多 一	昇任 評価研究部教授	東京工業大学大学院総合理工学研究科助教授
12. 4. 1	館 昭	配置換 評価研究部教授	学位授与機構大学評価機関（仮称） 創設準備室教授
12. 4. 1	徳田 昌則	併任 評価研究部教授 任期：平成13年3月31日まで	東北大学東北アジア研究センター教授
12. 4. 2	石川 隆俊	採用 評価研究部教授	東京大学大学院医学系研究科教授
【学位審査研究部】			
12. 4. 1	齋藤 安俊	配置換 学位審査研究部長 学位審査研究部教授	学位授与機構審査研究部長 学位授与機構審査研究部教授
12. 4. 1	小野 嘉夫	配置換 学位審査研究部教授	学位授与機構審査研究部教授
12. 4. 1	六車 正章	配置換 学位審査研究部教授	学位授与機構審査研究部教授
12. 4. 1	橋本 鈺市	配置換 学位審査研究部助教授	学位授与機構審査研究部助教授
12. 4. 1	吉川 裕美子	配置換 学位審査研究部助教授	学位授与機構審査研究部助教授
12. 4. 1	宮崎 和光	配置換 学位審査研究部助教授	学位授与機構審査研究部助教授
12. 4. 1	森 利枝	配置換 学位審査研究部助教授	学位授与機構審査研究部助教授
12. 4. 1	濱中 義隆	配置換 学位審査研究部助手	学位授与機構審査研究部助手
12. 4. 2	神谷 武志	採用 学位審査研究部教授	東京大学大学院工学系研究科教授
【客員】			
12. 4. 1	井下 理	客員教授	慶応義塾大学総合政策学部教授
12. 4. 1	支倉 崇晴	客員教授	早稲田大学第一文学部（特任）教授
12. 4. 1	山田 礼子	客員助教授	同志社大学文学部助教授
12. 6. 1	岩村 秀	客員教授	放送大学教授
【管理部長】			
12. 4. 1	井上 明	配置換 管理部長	学位授与機構管理部長

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部総務課】			
12. 4. 1	西 山 晋	配置換 管理部総務課長	学位授与機構管理部総務課長
12. 4. 1	長 瀧 繁	転 任 管理部総務課課長補佐	埼玉大学教育学部事務長補佐
12. 4. 1	伊 東 陽 子	配置換 管理部総務課総務係長	学位授与機構管理部総務課庶務係長
12. 4. 1	小 玉 清	転 任 管理部総務課人事係長	東京学芸大学経理部契約室専門職員
12. 4. 1	山 内 和 哉	昇 任 管理部総務課企画係長	豊橋技術科学大学総務部庶務課 人事係人事主任
12. 4. 1	成 相 圭 二	配置換 管理部総務課（総務係）	学位授与機構管理部総務課（庶務係）
12. 4. 1	小宮山 義之	転 任 管理部総務課（人事係）	名古屋大学農学部・生命農学研究所
12. 4. 1	鞍 元 玉 緒	転 任 管理部総務課（企画係）	京都大学経理部主計課
【管理部会計課】			
12. 4. 1	小 山 登	昇 任 管理部会計課長	文部省大臣官房会計課第二予算班 国立学校第一係長
12. 4. 1	岡 田 慎 一	転 任 管理部会計課課長補佐	東京工業大学経理部情報処理課課長補佐
12. 4. 1	永 山 雅 美	配置換 管理部会計課総務係長	学位授与機構管理部総務課予算管理係長
12. 4. 1	水 落 均	転 任 管理部会計課経理係長	東京工業大学理学部第1用度掛長
12. 4. 1	原 稔 継	転 任 管理部会計課用度係長	広島大学経理部経理課収入係長
12. 4. 1	寅ヶ口 敬 祥	昇 任 管理部会計課専門職員（施設担当）	東京大学施設部整備計画課計画第二掛主任
12. 4. 1	池 田 洋	転 任 管理部会計課（総務係）	東京大学経理部主計課
12. 4. 1	岩 脇 勝 己	配置換 管理部会計課（総務係）	群馬大学医学部管理課
12. 4. 1	小 向 正 彦	転 任 管理部会計課（経理係）	横浜国立大学経理部契約室
12. 4. 1	保 坂 義 則	配置換 管理部会計課（経理係）	学位授与機構管理部総務課（経理監査係）
12. 4. 1	明 野 亜 哉	転 任 管理部会計課（用度係）	東京医科歯科大学医学部管理課
12. 4. 1	駒 村 高 宏	配置換 管理部会計課（用度係）	学位授与機構管理部総務課（経理監査係）
【管理部情報課】			
12. 4. 1	岡 松 良 三	配置換 管理部情報課長	徳島大学経理部情報処理課長
12. 4. 1	尾 曾 功 一	昇 任 管理部情報課情報企画係長	東京農工大学工学部大学院係教務主任
12. 4. 1	黒 川 勝 雄	昇 任 管理部情報課評価情報係長	千葉大学工学部教務係主任
12. 4. 1	茅 間 利 行	昇 任 管理部情報課大学学習情報係長	大学入試センター事業部情報処理課
12. 4. 1	先 立 英 喜	昇 任 管理部情報課ネットワーク管理係長	九州大学経理部情報処理課主任
12. 4. 1	山 岸 寛	転 任 管理部情報課（情報企画係）	筑波大学研究協力部研究協力課
【管理部学位審査課】			
12. 4. 1	松 田 栄 二	配置換 管理部学位審査課長	学位授与機構管理部学務課長
12. 4. 1	高 橋 正 幸	昇 任 管理部学位審査課課長補佐 （併）学位審査専門官	大学入試センター事業部 事業第一課試験実施第1係長
12. 4. 1	多 田 浩	配置換 管理部学位審査課認定審査係長	学位授与機構管理部総務課企画係長
12. 4. 1	宮 倉 尚 之	配置換 管理部学位審査課学修審査第1係長	学位授与機構管理部学務課認定審査係長
12. 4. 1	近 藤 正 仁	昇 任 管理部学位審査課学修審査第2係長	東京工業大学総合理工学研究科等 経理課第1用度掛第1用度主任
12. 4. 1	井 上 博 司	配置換 管理部学位審査課認定課程係長	学位授与機構管理部学務課認定課程係長
12. 4. 1	石 川 いずみ	転 任 管理部学位審査課（認定審査係）	文部省高等教育局大学課

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
12. 4. 1	牧 田 夏 木	配置換 管理部学位審査課 (認定審査係)	学位授与機構管理部学務課 (認定審査係)
12. 4. 1	石 橋 和 哉	配置換 管理部学位審査課 (学修審査第1係)	学位授与機構管理部学務課 (学修審査1係)
12. 4. 1	齋 藤 祐 司	配置換 管理部学位審査課 (学修審査第1係)	学位授与機構管理部学務課 (学修審査1係)
12. 4. 1	市 川 裕 千	配置換 管理部学位審査課 (学修審査第2係)	学位授与機構管理部学務課 (学修審査2係)
12. 4. 1	長 内 隆	配置換 管理部学位審査課 (学修審査第2係)	学位授与機構管理部学務課 (学修審査2係)
12. 4. 1	廣 田 武 士	転 任 管理部学位審査課 (認定課程係)	東京工業大学総合理工学研究科等教務課
【評価事業部長】			
12. 4. 1	山 本 晃	昇 任 評価事業部長	文部省高等教育局私学部私学行政課課長補佐
【評価事業部評価第1課】			
12. 4. 1	中 島 潔	配置換 評価事業部評価第1課長	学位授与機構大学評価機関(仮称)創設準備室主幹
12. 4. 1	田 中 久仁彦	昇 任 評価事業部評価第1課全学評価専門官	文部省高等教育局企画課大学設置調査係長
12. 4. 1	古 田 和 之	転 任 評価事業部評価第1課企画調整係長	文部省高等教育局企画課専門職員
12. 4. 1	玉 木 衛	昇 任 評価事業部評価第1課全学評価第1係長	北海道大学総務部総務課総務掛庶務主任
12. 4. 1	石 踊 保 広	昇 任 評価事業部評価第1課全学評価第2係長	鹿児島大学庶務部企画室総務係主任
12. 4. 1	中 村 俊 晃	昇 任 評価事業部評価第1課全学評価第3係長	金沢大学経理部主計課予算第一係予算主任
12. 4. 1	岡 本 安 生	転 任 評価事業部評価第1課 (企画調整係)	神戸大学庶務部庶務課
12. 4. 1	及 川 幸 史	転 任 評価事業部評価第1課 (企画調整係)	文部省高等教育局企画課
12. 4. 1	関 部 順 一	転 任 評価事業部評価第1課 (企画調整係)	熊本大学医学部附属病院管理課第一用度係
12. 4. 1	工 藤 秀 和	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第1係)	埼玉大学留学生課
12. 4. 1	齋 藤 朋 美	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第1係)	文部省高等教育局企画課
12. 4. 1	根 本 伸 一	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第2係)	千葉大学大学院自然科学研究科
12. 4. 1	内 田 宗 利	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第2係)	岡山大学経理部経理課給与係
12. 4. 1	門 田 明	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第3係)	徳島大学庶務部人事課
12. 4. 1	渡 部 秀 明	転 任 評価事業部評価第1課 (全学評価第3係)	東京工業大学総合理工学研究科等教務課
【評価事業部評価第2課】			
12. 4. 1	神 田 和 明	昇 任 評価事業部評価第2課長	文部省高等教育局医学教育課医学教育係長
12. 4. 1	佐 藤 哲 爾	昇 任 評価事業部評価第2課教育評価専門官	東京大学学生部入試課専門職員
12. 4. 1	小 野 耕 志	昇 任 評価事業部評価第2課教育評価第1係長	文部省高等教育局私学部私学行政課法人係主任
12. 4. 1	三 浦 将 史	昇 任 評価事業部評価第2課教育評価第2係長	信州大学総務部企画室企画調整係主任
12. 4. 1	佐 藤 敬 三	転 任 評価事業部評価第2課教育評価第3係長	仙台電波工業高等専門学校会計課用度係長
【評価事業部評価第3課】			
12. 4. 1	佐 藤 義 幸	配置換 評価事業部評価第3課長	宮城教育大学学生課長
12. 4. 1	小 西 康 行	昇 任 評価事業部評価第3課研究評価専門官	京都大学学生部教務課専門職員
12. 4. 1	平 野 昌 男	転 任 評価事業部評価第3課研究評価第2係長	横浜国立大学学務部入試課入試第一係長
12. 4. 1	増 田 敏 裕	昇 任 評価事業部評価第3課研究評価第3係長	大阪大学経理部吹田調達センター室調達第二掛主任
12. 4. 1	松 本 昌 三	昇 任 評価事業部評価第3課研究評価第1係主任	文部省学術国際局国際学術課

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 就 任 挨 拶 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

永田町から

大学評価・学位授与機構副機構長

高 石 道 明

今日午後、衆議院が解散されました。小生のオフィスは、国会議事堂、自民党や社民党の本部のすぐ側ですが、政界の騒がしさを直接には感じられない静けさです。しかし、機構の中では、新しい仕事である「大学評価」の仕組み作りのために、会議や対外折衝に、機構長以下忙しく働いています。

機構に転勤の内示を受けたときは、かなりびっくりしました。大学改革の中で評価が重要な位置を占めることは周知のことでしたから、昨年には、旧知の館教授を通じて英国の研究評価の情報を得たり、大学基準協会の博多セミナーに出席したりしていました。でも、自分がその実施機関に勤めることになるなどとは、想像だにしていなかった。ちょうどバレンタインデーでしたが、僕の後任の内示を受けたという後輩から電話を受けたのですが、本来僕も聞いているはずの内示が、その時点では廣中学長からなにもありませんでした。驚いて、東京にいた学長に電話をしたら、「先週そんな話があったけど、機構の法案はまだ国会で審議されてないよ。」とのお言葉。まだどうなるかわからないから、というおつもりと、2年間で事務局長をころころ変えることに対するお怒りの気持ちもあったのでしょうか（ばらしてごめんなさい、先生）。

32年前に文部省に採用されて以来、いろいろな仕事を経験しました。東京を起点に札幌、パリ、京都、山口と4度の転勤も女房と乗り切ってきました。どの勤務場所でも良い先輩と同僚に恵まれ、楽しく仕事をしてきました。その間、大学を2カ所（京都と山口）、研究所を3カ所経験し、日本学術振興会にも居ましたから、教育・研究の現場を多少なりとも知っていることが、今度の仕事に役立つことでしょう。とりわけ、3月まで2年間、地方大学とひとくりに呼ばれる大学のひとつにいたことを大切にしたいと思います。

折しも、国立大学の設置運営の仕組みが改められようとしています。大学評価が各方面から注目されていますので、気持ちを新たに与えられた使命を果たしたいと思います。学位授与の仕事は10年目を迎え、これも高等教育の広がりの中で重要な役割を果たしています。大学評価と学位授与のいずれも多くの皆様のご協力なしには成果を得られない仕事です。今後ともご指導・ご援助を賜りますようお願いいたします。

たかいし・みちあき 昭和19年愛媛県生

京都大学法学部卒

昭和43年文部省採用、北海道教育委員会、OECD
日本政府代表部、NIME、NISE、京都大学、JSPS、
KEK、長野五輪組織委員会、山口大学を経て、
平成12年4月から現職

御挨拶

大学評価・学位授与機構評価研究部教授

石川 隆俊

4月より大学評価・学位授与機構に着任しております。私は東京大学医学部を卒業してまもなく民間の癌研究所に勤め17年ほど癌の基礎研究に従事しました。10年前母校の医学部に赴任しましたが、民間の経験が長かったので、大学に帰ったとき、伝統や継続性を重んずるあまり、万事が膠着化、非効率化している大学に失望を覚えました。国立に限らず今の大学には改善すべき問題が多々あるのは事実です。

もともと研究のことしか考えなかった私も目覚め、志を同じくするものと数年間医学部の内部改革に取り組みました。

平成9年より学部長を担当しましたが、その頃当時の橋本内閣は小さな政府ということで、少しでも国の赤字を減らす方策があれば国民の意見を求めたいとのことでした。そこで大学改革の手はじめとして、大学附属病院の予算・定員の弾力運用、専門性の導入など掲げた改革案を作り、13人の教授の連名で内閣の行政改革委員会に提出しました。大変な反響となり、その手続き問題をめぐって、大学当局と文部省から大目玉を頂くこととなりました。教授会は毎回大討論会の場となりましたが、さらに医学部独自の改革案を作成し教授会で承認し、大学、マスコミ等に正式に発信しました。我々が先鞭をつけたわけではないと思いますが、大学の改革、法人化を論ずることは今となっては当然のこととなっております。

ます。これも全くの偶然ではありますが、私自身これからの大学の在り方に関わる当機構にお世話になることとなりました。大学評価の仕事は極めて難しいことは重々承知いたしておりますが、わが国の大学を少しでも良い環境にしたいと思う気持ちは人後に落ちないと自負しております。

申すまでも無く、大学の評価に関する事業は、わが国で初めての試みであります。現在、その必要性については各大学もよく認識し、協力して頂けるものと思われまます。然し、万一評価の為の評価となり、そのために大学が無用のエネルギーを費やし、本来の大学の自由や活性化が失われることがあってはなりません。

我々が大学の評価を御手伝いすることにより、いつの日か日本の大学が最も世界で誇れる大学に変身してくれるならば、これ以上やりがいのある仕事はないと思います。

このような困難な仕事の達成には、事務方と教官の緊密な協力がなければ実現不可能であります。私はもとより批判を気にせず、ありのままにいたすことを旨としておりますので、今後皆様との率直なお付き合いをよろしくお願い申し上げます。

いしかわ・たかとし 昭和14年生

東京大学名誉教授

平成12年3月まで東京大学大学院医学系研究科

教授、平成12年4月から現職

専門：実験病理学

御挨拶

本機構の活動が有意義なものとなることに寄与して
参りたいと考えております。

大学評価・学位授与機構評価研究部教授

喜 多 一

本年4月1日付けで評価研究部に着任いたしました喜多一と申します。専門はシステム工学で、これまで社会経済システムの分析やシステム最適化技法の研究を行って参りました。最近ではニューラルネットワークの学習や進化的計算など生物の学習、適応に範を得た計算法の開発を主に行っております。

本機構では大学の評価やそれに関する情報の収集、分析、提供について研究を進めて行こうと考えております。システムの評価はシステム工学での究極のテーマの一つです。その意味でも本機構に着任して身の引き締まる思いがしております。

さて、システムの評価は評価対象そのものの専門家とシステム工学者との真の協力があって初めて可能になります。なぜならば、このような協力を通じて、システムの価値を積極的に見出す評価の視点が得られ、システムの分析が可能になるからです。本機構には高等教育自身を研究対象とする先生方や各専門分野で教育、研究に深い経験を積まれた先生方が集結しており、素晴らしい展開が期待されます。

私自身、このような環境で仕事ができることを大変幸せに感じております。皆様にお教え頂きながら、

きた・はじめ 昭和34年生

平成12年3月まで東京工業大学大学院総合理工学研究科助教授、平成12年4月から現職

専門：システム工学

学位審査事業への期待

大学評価・学位授与機構学位審査研究部教授

神谷 武志

本年4月学位審査研究部に加わり目下特訓中です。これまでの専門である光半導体エレクトロニクスは材料物性から光情報システムまで理工学の中では比較的広がりのある領域と自負していましたが、ここでは全分野にわたるエキスパートの先生方と共に仕事をさせていただくこととなり、毎日が新しい発見の連続です。当機構が提供する、通常の大学とは異なったalternative pathの窓口に、向学心溢れる若者から熟年者までが年間千人以上集まること、また応募者毎の個別問題作成や口頭試問によって学力の定着度をパーソナルに確認するという手造りの評価で質を保っていること、に深い感銘を覚えました。専門委員の先生方及び機構教職員の強い意欲を感じます。

今後一層の発展に向け、量・質とも高レベルを保ち続けることが重要です。第一は機構の情報化を活用したらいかにきめ細かく評価に反映できるかという課題です。申請者のデータの電子化とならんで各校の科目情報のデータベース構築が必要ですが、その利用法には相当の工夫が要ることと思います。第二に知的で豊かな高付加価値社会を築くため、高等教育のトップ層での改革努力をいかに中堅層の充実やボトムアップに結び付けるか、という問題があります。これまで大学改革の流れの内、大学院重点大学等トップを高めるアクションが注目を集めてきましたが、高専・短大を含んだ社会の中堅を担う部分で

の教育の革新を支援する活動ができれば素晴らしいことです。例えばIT（情報技術）を全ての分野へ普及させるという大きな目標について、当機構が実施している認定科目や学科認定の側面からウオッチし、適切な情報提供をしてゆくことが考えられます。すでに情報を取扱う教育は情報系学科に留まらず、広い分野を横断しています。そこでは単なるコンピュータリテラシーの普及を超えて情報ソフト、ネットワーク、情報装置の利用から構築までを含む広がりカバーする総合的な教育改革が必要です。これらについても考え、行動してゆきたいと思います。よろしくご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

かみや・たけし 昭和14年生

東京大学名誉教授

平成12年3月まで東京大学大学院工学系研究科教授、平成12年4月から現職

専門：電子工学、応用物理学

「オーストラリアの高等教育機関 における単位移転制度」

大学評価・学位授与機構学位審査研究部助教授
橋本 鉦市

今年2月、オーストラリア国内の4都市に1ヶ月にわたり滞在し、大学や教育・訓練・青年省（DETYA）などを視察・訪問、同国の高等教育システムと単位移転制度の調査研究を行う機会を得た。学位審査研究部では、これまでも欧米を中心とした諸外国の「単位累積加算制度」について調査研究を進めてきているが、筆者が今回調査の対象としたのは、南半球の先進国、オーストラリアである。

同国は、1980年代後半以降、高等教育システムのドラスティックな改革が進行中であり、それまでの複雑な高等教育システムは、「大学」（University）と、職業教育・訓練を主体とする技術・継続教育機関（TAFE：Technical and Further Education）に再編成されつつある。そうした大規模な改革のなかであって学位・資格制度もAQF（Australia Qualification Framework）に統一が図られており（1995年に開始、2000年に移行完了予定）、職業教育を主とするTAFEとアカデミックな大学の間での単位互換や、職業経験ならびに人生経験などの大学単位への認定も、急速に進展しつつある。

実際に、連邦・州政府および各大学が、この世紀末の大変革にどのように対応しているのか非常に興味あるところであり、また自分の目で単位移転などの実状を把握することが、調査の眼目ではあったが、同時に、“DownUnder”と揶揄されるオーストラリアの人々の生活ぶりの観察も、今回の滞在の隠れた目的でもあった。

調査研究の成果の一部は、すでに機構の研究紀要である『学位研究』第12号（平成12年6月発刊）に、「オーストラリア高等教育機関における単位移転制度と学修歴認定」と題して掲載しているので、ご興味のある方は参考にしていただければ幸いです。

が、単位移転制度とわが機構に関連するトピックスを簡略にまとめておくと、単位の移転認定は、90年代に入ってからAVCC（Australian Vice-Chancellor Committee：オーストラリア大学学長委員会）による単位移転プロジェクトがその推進に大きな役割を果たしてきたが、そのための専門機関（ACTA）（Australian Credit Transfer Agency：オーストラリア単位移転機構）は申請者が少なかったために2年で廃止されてしまったこと、その後は、AVCCのガイドラインに沿った形で、各大学が独自に取り組んでいるが、その内容と運営方法は、大学ごとまた学部ごとに非常に多様であること、そしてそうした個々の大学での試みは、ようやく本格化してきたばかりであり、単位移転の「制度」としての定着や運用方法の洗練化、さらには政策的な評価は、今しばらく時間を要するだろうこと、などの点が明らかになった。ただ、全般的に言えば、大学関係者の間では、80年代後半から10年以上にわたる大学内外の変化に対しては、「改革疲れ」が偽らざる心情であるようで、今後ともその動向を注意深く見守っていく必要があるように感じた。

滞在中のオーストラリアは、まさに真夏であった。水と緑の都市パースの聞きしにまさる美しさ、メルボルンの英国風のごじんまりとしたアーケード街、オリンピックムードに盛り上がるシドニーのダウンタウン、近未来都市のように整序だったキャンベラの街並み。とりわけ、パース近郊のフリーマントルから眺めた茫漠としたインド洋は、いまなお、目に焼き付いて離れない。

末筆ながら、有意義なオーストラリア滞在の機会を与えていただいた機構の教職員の方々に、この場を借りて深謝する次第である。

はしもと・こういち 昭和40年生

平成9年9月まで東京大学大学院教育学研究科
助手（大学総合教育研究センター兼任）、

平成9年10月から現職

専門：教育社会学

編集後記

- ◇ 改組後の広報誌としては第2号となる「大学評価・学位授与機構ニュース」第20号をお届けします。
- ◇ 6月9日には、中曽根文部大臣をはじめ関係各位のご臨席をいただき、「大学評価・学位授与機構発足記念の会」が開催されました。また、5月9日には、英国リーズ大学のマーク・B・ウィリアムズ博士をお迎えして「大学評価についての研究会」が開催されております。「機構の窓」と「英国の大学評価について」において、それぞれの概要を紹介させていただきました。
- ◇ 「委員の異動等」では、評議員会、運営委員会、学位審査会の各委員の御就任状況とともに、新設された大学評価委員会の委員御就任についてお知らせいたしております。
- ◇ 平成11年度10月期の学位授与者数は、短大・高専卒業者等に対する学士が1,342人、各省庁大 学校関係では、学士が877人、修士が113人、博士が20人となっております。一方、平成12年度4月期の学位授与申請者数は、昨年同期と比べ4人減の393人で、目下、審査のための専門委員会が連日のように開催されているところです。
- ◇ 本年4月に着任された高石副機構長、石川教授、喜多教授及び神谷教授の各先生方から就任のご挨拶をいただいております。
- ◇ この7月で本機構は創立10年目を迎えることとなりましたが、新機構に寄せられる期待と役割の大きさに、改めて身の引き締まる思いです。今後とも皆様方のより一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。(M.M.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会
〒226-0026
横浜市緑区長津田町4259番地
電話 045-922-6442
F a x. 045-923-0258
HPアドレス
<http://www.niad.ac.jp/>
印刷 (有) 創文社
〒141-0031
東京都品川区西五反田1-4-1
電話 03-3491-8321